

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当社は2019年度を起点に、創立100周年を迎える2023年度を最終年度とする5ヵ年中期経営計画「令和.Pro Prosperity2023」をスタートさせ、成長分野であるパワエレ事業、パワー半導体事業へのリソース傾注や海外事業拡大等の成長戦略を推進しています。

当期における当社を取り巻く市場環境は、脱炭素化に向けた世界各国の取り組みや経済活動の回復の動きにより、製造業の設備投資の持ち直しが継続し、工作機械関連の需要が高水準で推移するとともに、自動車の電動化や省エネニーズの高まりを受け、需要が大幅に拡大しました。その一方で、新型コロナウイルス感染症や国際的政治情勢の変化による素材価格の高騰や資材不足等、世界のサプライチェーンに影響が拡がり、先行きが不透明な状況が継続しました。

このような環境のもと、当社は、旺盛な需要に対応したパワー半導体生産能力増強の前倒し、部材調達難に対する設計変更による代替部材対応や複数サプライヤー化等のサプライチェーン最適化の取り組みを実施しました。その結果、当期の連結業績の売上高は、「パワエレ エネルギー」「半導体」「食品流通」が大きく増加し、前期に比べ343億円増加の9,102億円となりました。

損益面では、素材価格高騰の影響を受けたものの、物量の増加に加え、製品販売価格の値上げや工場の体質強化を中心とした原価低減の推進等により、営業損益は前期に比べ262億円増加の748億円となりました。経常損益は前期に比べ289億円増加の793億円、親会社株主に帰属する当期純損益は前期に比べ167億円増加の587億円となり、営業損益、経常損益、親会社株主に帰属する当期純損益いずれも、過去最高を更新しました。

なお、営業利益率は8.2%となり、2023年度中期経営計画で掲げた「営業利益率8%以上」を2年前倒しで達成しました。

当期の連結経営成績は次のとおりです。

(単位：億円)

	2021年3月期	2022年3月期	増 減
売上高	8,759	9,102	343
営業損益	486	748	262
経常損益	504	793	289
親会社株主に帰属する 当期純損益	419	587	167

#### ②部門別の状況

##### 《パワエレ エネルギー》

売上高：2,406億円（前期比 15%増加） 営業損益：214億円（前期比 73億円増加）

器具分野及び施設・電源システム分野の需要拡大を主因に、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。

- ・エネルギーマネジメント分野は、前期の産業及び鉄道向け変電機器の大口案件影響等により、売上高、営業損益ともに前期を下回りました。
- ・施設・電源システム分野は、データセンター及び半導体メーカー向け案件の需要が拡大し、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。
- ・器具分野は、工作機械をはじめとする国内外の機械セットメーカーの需要が大幅に拡大し、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。

## 《パワエレ インダストリー》

売上高：3,143億円（前期比 9%減少） 営業損益：237億円（前期比 19億円増加）

オートメーション分野を中心に需要拡大があったものの、ITソリューション分野の大口案件影響等により、売上高は前期を下回りました。一方、営業損益は、ITソリューション分野の減益を、オートメーション分野を中心とした物量拡大、部材調達難に対する設計変更による代替部材対応及び原価低減活動の推進等により挽回し、前期を上回りました。

- ・オートメーション分野は、低圧インバータ及びFAコンポーネントを中心に需要が拡大し、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。
- ・社会ソリューション分野は、鉄道車両用電機品の大口案件が増加したものの、船舶用排ガス浄化システムの案件が減少し、売上高は前期を下回りましたが、案件差等により、営業損益は前期を上回りました。
- ・設備工事分野は、電気設備工事及び空調設備工事の需要が増加し、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。
- ・ITソリューション分野は、前期の文教分野及び公共分野の大口案件影響等により、売上高、営業損益ともに前期を下回りました。

## 《半導体》

売上高：1,788億円（前期比 14%増加） 営業損益：271億円（前期比 95億円増加）

- ・半導体分野は、ディスク媒体事業からの撤退影響があったものの、電気自動車（xEV）向け及び産業分野向けのパワー半導体の需要拡大に対応した生産能力増強の前倒しにより、売上高は前期を上回りました。その結果、パワー半導体の生産能力増強及び研究開発に係る費用は増加したものの、高操業維持による物量の大幅な増加を実現し、営業損益も前期を上回りました。

## 《発電プラント》

売上高：786億円（前期比 2%減少） 営業損益：31億円（前期比 6億円増加）

- ・発電プラント分野は、前期の再生可能エネルギーの大口案件影響により、売上高は前期を下回りましたが、案件差及び原価低減の推進等により、営業損益は前期を上回りました。

## 《食品流通》

売上高：908億円（前期比 19%増加） 営業損益：30億円（前期比 83億円増加）

- ・自販機分野は、国内外の需要が拡大し、売上高は前期を上回りました。また、売上高の増加及び固定費削減等により、営業損益も前期を上回りました。
- ・店舗流通分野は、コンビニエンスストア向け店舗設備機器等の需要拡大により、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。

## 《その他》

売上高：547億円（前期比 4%増加） 営業損益：28億円（前期比 6億円増加）

- (注)・第1四半期連結会計期間より、従来「電子デバイス」としていた報告セグメントの名称を「半導体」に変更しております。
- ・第2四半期連結会計期間より、従来「パワエレシステム エネルギー」及び「パワエレシステム インダストリー」としていた報告セグメントの名称を「パワエレ エネルギー」及び「パワエレ インダストリー」に変更しております。

## ③次期の見通し

2023年3月期の連結業績見通しは以下のとおりです。  
 なお、為替レートは、120円/ドル、133円/ユーロ、19円/RMBを前提としております。

(連結業績見通し)

(単位：億円)

	2022年3月期 実績	2023年3月期 見通し	増 減
売上高	9,102	9,600	498
営業損益	748	820	72
経常損益	793	830	37
親会社株主に帰属する 当期純損益	587	590	3

(部門別見通し)

(単位：億円)

	2022年3月期 実績		2023年3月期 見通し		増 減	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益
パワエレ エネルギー	2,310	212	2,360	221	50	9
パワエレ インダストリー	3,241	238	3,490	268	249	30
半導体	1,788	271	2,000	305	212	34
発電プラント	786	31	820	41	34	10
食品流通	908	30	920	51	12	21
その他	547	28	540	26	△7	△2
消去又は全社	△478	△63	△530	△92	△52	△29
合計	9,102	748	9,600	820	498	72

2023年3月期より、パワエレ エネルギーの「スマートメータ」をパワエレ インダストリーに移管し、パワエレ インダストリーの「パワーコンディショナ」をパワエレ エネルギーに移管しております。なお、2022年3月期の数値は、それぞれ移管後の報告セグメントに組み替えたうえで算出しております。

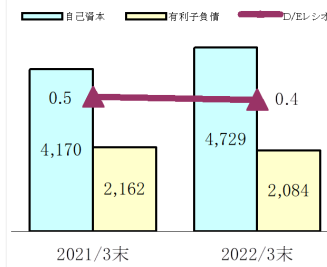
## (2) 財政状態に関する分析

(単位：億円、倍)

	2021/3 末	構成比 (%)	2022/3 末	構成比 (%)	増減
総資産	10,520	100.0	11,171	100.0	+652
有利子負債残高	2,162	20.6	2,084	18.7	△78
自己資本	4,170	39.6	4,729	42.3	+559
D/Eレシオ	0.5		0.4		△0.1

\*自己資本=純資産合計-非支配株主持分  
\*D/Eレシオ=有利子負債残高/自己資本

(単位：億円、倍)



当期末の総資産は11,171億円となり、前期末に比べ652億円増加しました。流動資産は、現金及び預金、受取手形、売掛金及び契約資産の増加などを主因として、528億円増加しました。固定資産は、有形固定資産の増加などを主因として、124億円増加しました。

有利子負債残高は、短期借入金が増加した一方、長期借入金の減少を主因として減少し、当期末では2,084億円となり、前期末に比べ78億円の減少となりました。なお、有利子負債残高から現金及び現金同等物を控除したネット有利子負債残高は、当期末では1,170億円となり、前期末に比べ238億円の減少となりました。

純資産は、利益剰余金及び為替換算調整勘定の増加を主因として増加し、当期末では5,237億円となり、前期末に比べ625億円の増加となりました。なお、純資産合計から非支配株主持分を控除した自己資本は前期末に比べ559億円増加し、4,729億円となりました。D/Eレシオ（「有利子負債残高」÷「自己資本」）は、前期末に比べ0.1ポイント減少の0.4倍となりました。なお、ネットD/Eレシオ（「ネット有利子負債残高」÷「自己資本」）は、前期末に比べ0.1ポイント減少の0.2倍となっております。

(単位：億円)

	2021年3月期	2022年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	269	768	499
投資活動によるキャッシュ・フロー	235	△224	△458
フリー・キャッシュ・フロー	504	545	41
財務活動によるキャッシュ・フロー	△395	△429	△34
現金及び現金同等物の期末残高	753	914	160

当期における連結ベースのフリー・キャッシュ・フロー（「営業活動によるキャッシュ・フロー」＋「投資活動によるキャッシュ・フロー」）は、545億円の資金の増加（前期は504億円の増加）となり、前期に対して41億円の好転となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動による資金の増加は768億円（前期は269億円の増加）となりました。これは、棚卸資産が増加し、仕入債務が減少した一方で、税金等調整前当期純利益の計上並びに契約負債が増加したことなどによるものです。

前期に対しては、499億円の好転となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動による資金の減少は224億円（前期は235億円の増加）となりました。これは、投資有価証券を売却した一方で、有形固定資産を取得したことなどによるものです。

前期に対しては、458億円の悪化となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動による資金の減少は429億円（前期は395億円の減少）となりました。これは主として、リース債務の返済並びに配当金の支払によるものです。

これらの結果、当期末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前期末残高に対して160億円増加し、914億円となりました。

### (3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

事業活動を通じて得られた利益は、連結株主資本に充当し、経営基盤の維持・強化を図ったうえで、中長期的な視点に立って、研究開発、設備投資、人材育成などに向けた内部留保の確保を図るとともに、株主の皆様へ還元いたします。

剰余金の配当につきましては、以上の中長期的な事業サイクルを勘案し、安定的かつ継続的に実施することとし、当期の連結業績、今後の成長に向けた研究開発・設備投資計画および経営環境等を総合的に勘案し、配当金額を決定いたします。

自己株式の取得につきましては、キャッシュ・フローの状況等に応じ、剰余金の配当を補完する機動的な利益還元策として位置付けております。

当期の剰余金の配当は、当期および次期の連結業績ならびに財務状況等を慎重に勘案し、期末配当を1株当たり55円とする予定です。これに伴い、当期における1株当たりの剰余金の配当は、中間配当を含め100円となります。

次期の配当につきましては、現時点では未定です。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは当面、日本基準を適用することとしております。なお、国際財務報告基準の採用につきましては、今後の海外売上高比率の動向及び我が国における任意適用状況等を勘案しながら検討していく方針であります。